

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)	SDGs									
施策	1. 地域産業の活性化										

施策で目指す姿

●商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化につながる各種支援策の充実を図ることで、商工業者の所得向上を目指します。
●創業支援やリノベーションまちづくりによる産業の育成・創出を推進するとともに、本市の強みを生かした企業誘致活動を展開し、活力ある産業基盤を形成します。
●「ゲンセン霧島」のさらなる知名度向上と、認定品の販路拡大・販売促進を目指します。
●関係機関との連携を強化し、多様な人材の就労や多様な働き方を支える環境づくり、若者の地元定着に努めます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 地域を支える産業の育成・支援	決算額	71,891千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●利子補給事業を継続するとともに、各支援事業を実施することで、事業者の返済負担の軽減、経営の安定化が図られた。 ●経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づいて事業者を支援することで、経営の安定につなげることができた。	物価高や人手不足、不透明な海外情勢等の影響により、市内事業者を取り巻く環境は依然厳しい状況にあることから、経済状況や国・県の動向等を見極めながら、必要な支援策を検討する必要がある。	●商工会議所・商工会と連携し、経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づく事業者支援を継続する。 ●現行事業の見直しや、状況にあわせた支援事業の検討を行う。
2. 創業支援と企業誘致	決算額	132,788千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●市創業支援等事業計画に基づく創業支援センターの開設や創業スクール等の実施により、創業希望者を支援するとともに創業の実現につながった。 ●ワーキング会議や勉強会等の開催により、機運醸成と人材の発掘・育成につながった。 ●企業誘致については、増設1件の立地協定を締結した。	●創業支援センターにて対応する職員の創業に関する知識向上と関係機関との連携が必要である。 ●民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築と霧島リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた取組が必要である。 ●市内の工業団地がほぼ完売している中、企業ニーズに応じた居抜き物件の紹介や民間用地、売却可能な市有地の情報提供が必要である。	●商工会議所・商工会や鹿児島県よろず支援拠点などの専門機関と連携することで、創業希望者を支援する体制を強化する。 ●コストを抑えた事業実施方法を検討し実行するとともに、リノベーションまちづくり実行協議会の自走体制の構築に取り組む。 ●企業ニーズに応えるべく、これまでの間調査した提供可能な物件リストの整備、周知に取り組む。
3. 霧島ブランドの確立と販路の拡大	決算額	6,543千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●霧島ガストロノミー推進協議会の事務局である市特産品協会と連携した、新たな製品の掘り起こしを行なった。 ●市公式アンテナショップと連携して、本市製品の販路拡大や知名度向上に繋がる取組を行なった。 ●鹿児島空港での本市産品販売会と首都圏量販店での本市産の朝獲れ農産物の空輸による産地直送販売を通じて、生産者の販路拡大と特産品の効果的なPRに繋がった。	●「ゲンセン霧島」について、市民を含めた市内外への一層の知名度向上に向けた取組が必要であり、霧島の食ブランドの在り方、協議会の内容や認定制度の運用、活動内容等の見直しが必要である。 ●本市産品の魅力を効果的に発信する方法を検討する必要がある。	●協議会や認定制度の見直しを行うにあたり、特産品協会役員との協議、霧島ブランドの認定事業者との専門部会等を通じて意見を集約し、具体的な方針を見出した上で、新たな取組方針を定める。 ●庁内関係部署と連携し、新たな製品の掘り起こしを継続して、地域のブランド産品を増やす。 ●市民向けに情報発信が出来る仕組みを構築する。 (例;地元スーパーでの特産品販売ブース、ホテル・飲食店とのマッチング等)
4. 魅力的な就業環境と担い手の確保	決算額	4,641千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●合同企業説明会や企業見学会、インターシップ支援事業を実施して、生徒・学生が卒業後本市に就職し定住することの魅力を感じてもらえるよう機会の提供を行った。 ●雇用対策や産業人材の維持確保に官民一体となって対応するために設置した霧島市地域雇用創造協議会の取組により、雇用の創出が図られた。	●新卒者の市内就職が減少しており、市外・県外への就職が更に増加している。	●ハローワーク国分や霧島市地域雇用創造協議会などの関係機関と連携して、UIターンへの支援、企業説明会などを通じて、市内企業や地元就職の魅力を発信する取組を充実・強化し、若者の地元定着を図る。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
1. 法人市民税・法人税割の納税義務者数	総務省「市町村民税等の納税者等に関する調べ」における法人市民税・法人税割の納税義務者数	3697件	389.71%	全国的にも新設法人は増加傾向にある。また、初期の費用を抑えられ、設立のハードルが低い「合同会社」の増加も要因の一つと思慮される。
		3,500件	↑	
2. 創業支援センターと創業セミナーにおける起業・創業者数	市創業支援センターや商工会議所等の創業セミナーを通じて起業・創業した人数(N-1)	24事業者	144.44%	テレワーク等の普及、副業・兼業の増加など、「働き方」の多様化、変化により、起業・創業する人は増加傾向にある。
		20事業者	↑	
3. 立地協定締結件数(増設を含む、累計)	本市発足後の立地協定締結件数の累計(N-1)	102件	110.00%	目標値を超えることができた。今後においても年4件程度の増加を目指していく。
		100件	↑	
4. 「ゲンセン霧島」認定件数	霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」に認定された産品・サービス等の件数(N-1)	64件	80.00%	イベント出店や市内外飲食店とのメニュー開発、特産品協会と連携による新産品の掘起しや情報発信により、新たなゲンセン霧島の認定品に繋がった。
		65件	↑	
5. 高校卒業時の市内就職率	卒業生の市内就職者数／就職者数(N-1)	31.5%	△46.55%	県外企業の賃金をはじめとする福利厚生面や、県外生活への希望が高い状況が影響しているものと考えられる。
		40%	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●商工会議所や商工会と連携し、経営発達支援計画等に基づく事業者支援を行うとともに、商工業者を取り巻く状況を見極めながら、現行事業の見直しや状況に応じた支援事業の検討を行う。 ●商工会議所や商工会、鹿児島県よろず支援拠点と連携した創業支援体制の強化や、リノベーションまちづくりの体制構築と推進を図るとともに、提供可能な物件や未利用財産を活用し、企業ニーズに応じた工業用地の確保に取り組む。 ●新たな特産品振興の在り方を確立するため、特産品協会をはじめ、商工会議所や商工会、認定事業者などと連携しながら発展的な仕組みづくりを目指すとともに、新たな特産品の発掘や市民への情報発信に力を入れる。 ●ハローワーク国分や霧島市地域雇用創造協議会などの関係機関と連携したUIJターンの支援、企業説明会などを通じて、市内企業や地元就職の魅力を発信する取組を充実・強化する。

施策幹事課	関係課
商工観光部商工振興課	商工観光部観光PR課